補助事業の公募に係る公募要領

令和４年度「モーダルシフト等推進事業費補助金（コンテナ専用トラック等導入事業）」に係る補助事業者公募要領

令和５年３月７日

国土交通省総合政策局参事官（物流産業）室

**本公募は、補助金の公募・審査・支払い等の執行実務を担う補助金執行団体を公募するものです。**

国土交通省では、令和４年度「モーダルシフト等推進事業費補助金（コンテナ専用トラック等導入事業）」を実施する補助事業者を、以下の要領で広く募集します。

当事業の補助金の交付を申請する方、採択されて補助金を受給される方は、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）（以下「補助金適正化法」という。）」、「交付要綱」をよくご理解の上、また、下記の点についても十分にご認識いただいた上で補助金受給に関する全ての手続きを適正に行っていただくようお願いします。

|  |
| --- |
| **補助金を応募する際の注意点**   1. 補助金に関係する全ての提出書類において、いかなる理由があってもその内容に虚偽の記述を行わないでください。 2. 偽りその他不正な手段により、補助金を不正に受給した疑いがある場合には、国土交通省として、補助金の受給者に対し必要に応じて現地調査等を実施します。   なお、事業に係る取引先（請負先、委託先以降も含む）に対して、不明瞭な点が確認された場合、補助金の受給者立ち会いのもとに必要に応じ現地調査等を実施します。その際、補助金の受給者から取引先に対して協力をお願いしていただくこととします。   1. 上記の調査の結果、不正行為が認められたときは、当該補助金に係る交付決定の取消を行うとともに、受領済の補助金のうち取消対象となった額に加算金（年10．95％の利率）を加えた額を返還していただきます。併せて、国土交通省から新たな補助金等の交付を一定期間行わないこと等の措置を執るとともに当該事業者の名称及び不正の内容を公表することがあります。 2. 補助金に係る不正行為に対しては、補助金適正化法第29条から第32条において、刑事罰等を科す旨規定されています。あらかじめ補助金に関するそれら規定を十分に理解した上で本事業の申請手続を行うこととしてください。 3. 国土交通省から補助金の交付決定を通知する前において、発注等を完成させた経費については、補助金の交付対象とはなりません。 4. 補助事業を遂行するため、売買、請負その他の契約をする場合、若しくは補助事業の一部を第三者に委託し、又は第三者と共同して実施しようとする場合の契約（契約金額100万円未満のものを除く）に当たっては、国土交通省から補助金交付等停止措置又は指名停止措置が講じられている事業者を契約の相手方とすることは原則できません（補助事業の実施体制が何重であっても同様。）。 5. 補助金で取得、または効用の増加した財産(取得財産等)を当該資産の処分制限期間内に処分（補助金の交付目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、または担保に供すること）しようとする時は、事前に処分内容等について国土交通大臣の承認を受けなければなりません。   なお、必要に応じて取得財産等の管理状況について調査することがあります。 |

# 事業概要】

## 事業目的

この補助金は、貨物鉄道又は内航船舶を利用して運送する貨物の集荷及び配達を行う第二種貨物利用運送事業者等（以下「第二種貨物利用運送事業者等」という。）によるコンテナ専用トラック等の導入を行うための事業（以下「間接補助事業」という。）に要する経費の一部を補助する事業に補助金を交付することにより、二酸化炭素排出原単位の小さい輸送手段への転換を図るモーダルシフトを推進し、温室効果ガスの削減による地球温暖化の防止及び低炭素型の物流体系の構築を図るとともに、物流分野の労働力不足に対応した物流効率化の取組をより一層推進することを目的とします。

## 事業スキーム

　　　国　土　交　通　省

　　（申請）↑　　↓（補助）　　　補助率：定額

　　　補　助　事　業　者　　　　　　　※本公募の対象

　　（申請）↑　　↓（補助）　　　補助率：１／２

　　　間接補助事業者

## 事業内容

コンテナ専用トラック等を導入しようとする第二種貨物利用運送事業者等（以下「間接補助事業者」という。）に対して、その費用負担を軽減するため、間接補助事業を通じ、モーダルシフトを推進する事業です。

## 事業実施期間

交付決定日～原則、令和６年３月29日（金）

## 応募資格

次の要件を満たす民間団体等とします。

※コンソーシアム形式による申請の場合は、幹事者を決めていただくとともに、幹事者が事業提案書を提出してください。（ただし、幹事者が業務の全てを他の者に再委託することはできません。）

1. 日本に拠点を有していること。
2. 本事業を的確に遂行する組織、人員等を有していること。
3. 本事業を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有し、かつ、資金等について十分な管理能力を有していること。
4. 国が本事業を推進する上で必要とする措置を、適切に遂行できる体制を有していること。
5. 本事業において知り得た情報の秘密保持を徹底できること。
6. 本事業終了後、補助事業者の財産処分手続や会計検査対応のために必要となる文書を、必要な期間保存できること。
7. 応募事業者等の経営者又は役員が、暴力団等の反社会的勢力でなく、反社会勢力との関係を有しないこと。また、反社会的勢力から出資等の資金提供を受けている場合も対象外とする。
8. 法令順守上の問題を抱えていないこと。
9. 国土交通省からの補助金交付等停止措置又は指名停止措置が講じられている者ではないこと。

# 補助金交付の要件】

## 採択予定件数

１件

## 補助率・補助額

令和４年度補正予算により定められる定額とします（現在、令和４年度補正予算案に計上されている額は1.77億円です。）。なお、交付額のうち、事務費（補助事業の事務を行うために必要な経費）については、1770万円を上限とします。

また、最終的な実施内容、交付決定額については、国土交通省と調整した上で決定することとします。

# 補助金の支払い】

## 支払時期

補助金の支払いは、基本、事業終了後の精算払となります。

※事業が採択され、交付決定通知を受けた事業については、事業終了前の支払い（概算払）を行う際は、財務省の承認を受ければ可能です。資金繰りへの影響等を踏まえ、概算払いを希望する場合は、担当者にご相談ください。必要な書類等などをご案内いたします。

## 支払額の確定方法

事業終了後、事業者より提出いただく実績報告書に基づき必要に応じて現地調査を行い、支払額を確定します。

支払額は、補助対象経費のうち交付決定額の範囲内であって実際に支出を要したと認められる費用の合計となります。このため、全ての支出には、その収支を明らかにした帳簿類及び領収書等の証拠書類が必要となります。また、支出額及び内容についても厳格に審査し、これを満たさない経費については、支払額の対象外となる可能性もありますのでご注意ください。

なお、本事業においては事業期間中も、事業期間終了後における支払額の確定行為の負荷の分散及び誤認識、誤処理等の速やかな是正等を目的とし、中間検査を原則実施します。また、事業に係る取引先（委託先、外注及びそれ以下の委託先、外注を含む）については必要に応じて確認します。

## 実績報告書の提出時における実施体制把握

事業の実施体制を確認する必要があるため、事業終了後に実績報告書を提出する際は、別途、補助対象として経費計上しているもので、請負又は委託契約をしている場合については、契約先の事業者（ただし、税込み100万円以上の取引に限る。）の事業者名、補助事業者との契約関係、住所、契約金額、契約内容を記述した実施体制資料（※）を添付してください。

（※）本資料は、確定検査の際に確認する資料とします。

補助対象経費の計上の際、「外注費」、「委託費」は問いませんが、「旅費」、「会議費」、「謝金」、「備品費（借料及び損料を含む）」、「補助人件費（人材派遣も含む）」は対象外とします。

請負先または委託先からさらに請負又は委託をしている場合（再委託などを行っている場合で、税込み100万円以上の取引に限る）も、上記同様に、実施体制資料に記述をしてください（再々委託先については金額の記述は不要）。

＜実施体制資料の記載例＞

実施体制は原則、下記のように整理表で提示していただくとともに実施体制図もあわせて示してください。実施体制と契約先の事業者名、補助事業者との契約関係、住所、契約金額、契約内容がわかる資料であれば様式は問いません。



# 応募手続き】

## 募集期間

募集開始日：令和５年３月７日（火）

締切日：令和５年３月20日（月）17時まで

※本補助金は、電子メールにより応募を受け付けます（書面による提出は不要）。

## 応募書類

1. 本補助金は、電子メールにより応募を受け付けます（書面による提出は不要）。応募に必要な書類は以下のとおりです。

* 申請書（様式１）
* 提案書（様式２）
* 提案書の補足資料（様式自由）
* 採択審査を行う上での必要書類（会社概要（パンフレットなど）、直近の財務諸表など）

1. 応募書類に記載された情報については、審査、管理、確定、精算、政策効果検証といった一連の業務遂行のためにのみ利用します。

なお、応募書類は返却しません。機密保持には十分配慮いたしますが、採択された場合には、「行政機関の保有する情報の公開に関する法律」（平成11年法律第42号）に基づき、不開示情報（個人情報、法人の正当な利益を害する情報等）を除いて、情報公開の対象となりますのでご了承ください。

1. 応募書類等の作成費は経費に含まれません。また、選定の正否を問わず、提案書の作成費用は支給されません。
2. 提案書に記載する内容については、今後の事業実施の基本方針となりますので、予算額内で実現が確約されることのみ表明してください。なお、採択後であっても、申請者の都合により記載された内容に大幅な変更があった場合には、不採択となることがあります。

## 応募書類の提出先

「４－２．応募書類」に示す資料について、【10．問い合わせ先】に記載するアドレス宛に、電子メールにより提出してください（書面による提出は不要）。持参及びFAX、郵送による提出や締切を過ぎての提出は受け付けません。

提出する電子データは、(a)様式１及び様式２をPDF化してひとつのファイルに統合したファイル及び(b)様式１及び様式２のwordやexcelのデータの両方を送付してください。なお、添付書類である会社概要等については、それぞれPDFファイル等により電子化し、電子メールにより合わせて提出してください。

資料に不備がある場合は、審査対象となりませんので、記入要領等を熟読の上、注意して記入してください。

# 審査・採択】

## 審査方法

審査は原則として応募書類に基づいて行いますが、必要に応じてヒアリング及び現地調査を実施するほか、追加資料の提出を求めることがあります。

## 審査基準

以下の審査基準に基づいて総合的な評価を行います。

1. 「１．事業概要」の「１－５．応募資格」の内容を満たしているか。
2. 提案内容が交付の対象となりうるか。
3. 提案内容が本事業の目的に合致しているか。
4. 事業の実施方法、実施スケジュールが現実的か。
5. 事業を遂行するための資力、資金調達能力を有しているか。
6. 事業の実施方法等について、本事業の成果を高めるための効果的な工夫が見られるか。
7. 本事業の関連分野に関する知見を有しているか。
8. 本事業を円滑に遂行するために、事業規模等に適した実施体制をとっているか。
9. コストパフォーマンスが優れているか。また、必要となる経費・費目を過不足無く考慮し、適正な積算が行われているか。
10. 事業全体の企画及び立案並びに根幹に関わる執行管理部分について、委託・外注を行っていないか。
11. 業務管理費に対する委託・外注費の額の合計の割合が50％を超えていないか。超えている場合は、相当な理由があるか（「委託・外注費の額の割合が50％を超える理由書」を作成し提出すること）。

## 採択結果の決定及び通知

採択された申請者については、国土交通省のホームページで公表するとともに、当該申請者に対しその旨を通知します。

# 交付決定】

採択された申請者が、国土交通省に補助金交付申請書を提出し、それに対して国土交通省が交付決定通知書を申請者に送付し、その後、事業開始となります（補助金の交付決定を通知する前において、発注等を完成させた経費については、補助金の交付対象とはなりません）。

なお、採択決定後から交付決定までの間に、国土交通省との協議を経て、事業内容・構成、事業規模、金額などに変更が生じる可能性があります。また、交付条件が合致しない場合には、交付決定ができない場合もありますのでご了承ください。

交付決定後、補助事業者に対し、事業実施に必要な情報等を提供することがありますが、情報の内容によっては、守秘義務の遵守をお願いすることがあります。

# 補助対象経費の計上】

## 補助対象経費の区分

本事業の対象とする経費は、事業の遂行に直接必要な経費及び事業成果の取りまとめに必要な経費であり、具体的には以下のとおりです。

モーダルシフト等推進事業費補助金

|  |  |
| --- | --- |
| 区分 | 補助対象経費 |
| コンテナ専用トラック等導入事業費 | 第二種貨物利用運送事業者等が行う、コンテナ専用トラック等の導入に要する経費 |
| 業務管理費 | 報酬、人件費、社会保険料、賃金、諸謝金、旅費、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、光熱水料、使用料及賃借料、会議費、役務費、委託料及び租税公課並びにその他必要な経費で大臣が承認した経費 |

## 直接経費として計上できない経費

* 建物等施設に関する経費
* 事業内容に照らして当然備えているべき機器・備品等（机、椅子、書棚等の什器類、事務機器等）
* 事業実施中に発生した事故・災害の処理のための経費（ただし、補助事業者に帰責性のない事由に基づき生じたキャンセル料等は直接経費として計上できる場合がありますので、担当者に御相談ください。）
* その他事業に関係ない経費

## 補助対象経費からの消費税額の除外

補助金額に消費税及び地方消費税額（以下「消費税等」という。）が含まれている場合、交付要綱に基づき、消費税等の確定に伴う報告書を求めることになります。

これは、補助事業者が消費税等の確定申告時に、仕入控除とした消費税等額のうち補助金充当額について報告をさせ返還を命じることにより、補助事業者に仕入控除とした消費税等額のうち補助金充当額が滞留することを防止するため規定されています。

しかしながら、上記の報告書は、補助金精算後に行った確定申告に基づく報告となり、失念等による報告漏れが散見されることや、補助事業者における煩雑な事務手続回避の観点から、以下のとおり取り扱うものとします。

交付申請書の補助金申請額算定段階において、消費税等は補助対象経費から除外して補助金額を算定し、交付申請書を提出してください。

ただし、以下に掲げる補助事業者にあっては、補助事業の遂行に支障を来すおそれがあるため、消費税等を補助対象経費に含めて補助金額を算定できるものとします。

1. 消費税法（昭和63年法律第108号）における納税義務者とならない補助事業者
2. 免税事業者である補助事業者
3. 簡易課税事業者である補助事業者
4. 国若しくは地方公共団体（特別会計を設けて事業を行う場合に限る。）、消費税法別表第３に掲げる法人の補助事業者
5. 国又は地方公共団体の一般会計である補助事業者
6. 課税事業者のうち課税売上割合が低い等の理由から、消費税仕入控除税額確定後の返還を選択する補助事業者

## 間接補助事業（予定）

1. 補助対象

第二種貨物利用運送事業者等が行う、コンテナ専用トラック等の導入に要する経費

1. 補助対象経費（消費税等は対象外）

コンテナ専用トラック等の改造、購入、リース等に要する経費

1. 補助率

１／２

1. 募集方法

公募により実施

1. 採択予定件数

80件程度

1. その他

交付決定後は、速やかに公募要領等の間接補助事業者の公募にあたって必要なヒアリングの実施や資料の作成を行い、準備が整い次第公募を開始するものとします。

また、補助事業完了後は、補助事業全体の成果をとりまとめた報告書を提出してください。

# 事業実施状況の把握】

補助事業の実施状況の把握のため、定期的に進捗状況を確認しますので、間接補助事業者の採択後は、各間接補助事業者の行う事業の進捗状況を適切に監督してください。

また、事業実施に際し、事故等が発生した場合は速やかに国土交通省まで報告してください。

# その他の注意点】

1. 補助金の交付については、補助金適正化法の定めによるほか、交付要綱により、交付申請書等の各種様式、事業期間中、事業終了後の手続等を定めております。
2. 補助事業終了後に会計検査院が実地検査に入ることがあります。
3. 規制改革推進会議行政手続部会の取りまとめ及び総理指示を踏まえ、当省の行政手続コスト（事業者の作業時間）削減にかかる「基本計画」（※）における取組を進めるため、特に公募、交付決定時の手続コスト削減に努めてください。

（※）国土交通省の基本計画

https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/point/sosei\_point\_tk\_000023.html

1. 国土交通省からの補助金交付等停止措置又は指名停止措置が講じられている者は、補助金交付等停止期間中は補助金を交付できないため、間接補助事業者を公募する際に、公募要領などの応募資格にその旨を記載してください。

記載例：国土交通省からの補助金交付等停止措置又は指名停止措置が講じられている者ではないこと。また、補助事業を遂行するため、売買、請負その他の契約をする場合、若しくは補助事業の一部を第三者に委託し、又は第三者と共同して実施しようとする場合の契約（契約金額100万円未満のものを除く）に当たっては、国土交通省から補助金交付等停止措置又は指名停止措置が講じられている事業者を契約の相手方とすることは原則できないため（補助事業の実施体制が何重であっても同様。）、そのために必要な措置を講じてください。

国土交通省ネガティブ情報等検索サイト：

https://www.mlit.go.jp/nega-inf/index.html

1. 間接補助事業者を公募する際、公募要領などに事業の実施体制を把握する旨を記載してください。

記載例：事業の実施体制を確認する必要があるため、事業終了後に実績報告書を提出する際は、別途、補助対象として経費計上しているもので、請負又は委託契約をしている場合については、契約先の事業者（ただし、税込み100万円以上の取引に限る。）の事業者名、補助事業者との契約関係、住所、契約金額、契約内容を記述した実施体制資料（※）を添付してください。

（※）本資料は、確定検査の際に確認する資料とします。

補助対象経費の計上の際、「外注費」「委託費」は問いませんが、「旅費」「会議費」「謝金」「備品費（借料及び損料を含む）」「補助人件費（人材派遣も含む）」は対象外とします。

1. 補助事業終了後において間接補助事業者に係る手続き（各種報告、財産処分承認申請等）が発生する場合には、補助事業者（執行団体等）の責任及び負担により実施することになります。
2. 間接補助事業者における補助対象経費計上の消費税額の除外については、７－３．の記載と同様に行ってください。
3. 上記のほか、必要な事項は交付要綱及び実施要領に定めます。
4. 補助事業を遂行するにあたっては、関係法令を遵守してください。

【10．問い合わせ先】

〒100－8918　東京都千代田区霞が関２－１－３

国土交通省　総合政策局　参事官（物流産業）室

E-mail：hqt-sangyo-hojyo@ki.mlit.go.jp

お問い合わせは電子メールでお願いします。電話でのお問い合わせは受付できません。

なお、お問い合わせの際は、件名を必ず「モーダルシフト等推進事業費補助金（コンテナ専用トラック等導入事業）」としてください。他の件名ではお問い合わせに回答できない場合があります。

以上

（様式１）

|  |  |
| --- | --- |
| 受付番号  ※記載不要 |  |

国土交通省　あて

令和４年度

「モーダルシフト等推進事業費補助金（コンテナ専用トラック等導入事業）」申請書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請者 | 法人番号（＊） |  |
| 企業・団体名 |  |
| 代表者役職・氏名 |  |
| 所在地 |  |
| 連絡担当窓口 | 氏名（ふりがな） |  |
| 所属（部署名） |  |
| 役職 |  |
| 電話番号  （代表・直通） |  |
| Ｅ－ｍａｉｌ |  |

＊法人番号を付与されている場合には、13桁の番号記載し、法人番号を付与されていない

個人事業者等の場合には、記載不要。（様式２）

|  |  |
| --- | --- |
| 受付番号  ※記載不要 |  |

令和４年度

「モーダルシフト等推進事業費補助金（コンテナ専用トラック等導入事業）」提案書

|  |
| --- |
| １．補助事業の目的及び内容（事業の実施方法） |
| （１）補助事業の実施方法 |
| ＊公募要領の「１．事業概要」の「１－３．事業内容」の項目ごとに、具体的な実施方法及び内容を記載の上、補助事業の目的をどのように達成するか記載してください。  ＊本事業の成果を高めるための具体的な提案を記載してください。 |
| （２）実施体制 |
| ＊実施責任者略歴、研究員数等及び実施者の業務内容  ＊外注、委託（コンソーシアム）を予定しているのであればその内容  ＊業務管理費に対する委託・外注費の合計の割合が50％を超える場合は、相当な理由がわかる内容（「委託・外注費の額の割合が50％を超える理由書」を提出すること。 |
| （３）補助事業の効果 |
| ＊本事業を実施した場合、期待される効果を記載してください。 |
| ２．補助事業の開始及び完了予定日（スケジュール）（１．（１）の実施が月別に分かること） |
| ＊本事業の事業開始日（交付決定日）は、令和５年３月下旬頃になる見込みです。 |
| ３．申請者概要 |
| （１）申請者の営む主な事業 |
| 別添、会社概要（パンフレット）のとおり  ＊会社概要を作成していない場合、申請者の営む主な事業を記載してください。 |
| （２）申請者の財務状況 |
| 別添、財務諸表のとおり  ＊特記事項等がある場合には併せて記載してください。 |
| （３）事業実績 |
| 類似事業の実績  ・事業名、事業概要、実施年度、発注者等（自主事業の場合はその旨） |
| ４．補助金見込額等 |
| ＊公募申請時点での見込みを記載ください。（採択後、国土交通省と調整した上で決定することとなります。）  ○積算内訳  （単位：円）   |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | | 経費区分及び内訳 | 補助事業に要する経費 | 補助対象経費 | 補助金申請額 | | モーダルシフト等推進事業費補助金（コンテナ専用トラック等導入事業） |  |  |  | | Ⅰ．人件費（補助率：２／３） | x,xxx,000 | x,xxx,000 | x,xxx,000 | | Ⅱ．事業費（補助率：２／３） | x,xxx,000 | x,xxx,000 | x,xxx,000 | | 旅費  　謝金（消費税等対象外）  　外注費  　備品費  ＊公募要領の「７．補助対象経費の計上」の「７－３．補助対象経費からの消費税額の除外）のとおり補助対象経費は、原則、消費税等を除外して計上してください。 | xxx,000  xxx,000  x,xxx,000  x,xxx,000 | xxx,000  xxx,000  x,xxx,000  x,xxx,000 |  | | Ⅲ．委託費（補助率：定額（10／10）） | x,xxx,000 | x,xxx,000 | x,xxx,000 | | **合計（補助金見込額）** | **x,xxx,000** | **x,xxx,000** | **x,xxx,000** |   ＊補助率は、公募要領の「２．補助金の交付の要件」の「２－２．補助率・補助額」の記載のとおりとしてください。  補助金申請額の小数点以下の端数は切り捨てた金額を記載してください。  ○資金計画  補助事業に要する経費　x,xxx,000円  うち補助金充当（予定）額　x,xxx,000円  （精算払までの期間は、自己資金で支弁予定  or　自己資金での立替えが困難なことから概算払の要望有）  金融機関等からの借入れ（予定）額　x,xxx,000円  （借入条件：補助事業取得財産の担保予定　　　有・無）  自己資金充当額　x,xxx,000円  収入金　x円  （該当する場合のみ記載のうえ、収入金の詳細について記載すること） |